

日油株式会社に対する「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の 契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、日油株式会社（代表取締役社長：宮道 建臣、以下「日油」）に対して、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1 以下「本商品」）によるシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：大塚 雅広、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブ・インパクトの創出が認められる」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

日油は、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」という経営理念を掲げ、化学メーカーの枠では捉えきれない幅広い領域にて新たな価値を提供し続け、広く社会に貢献しています。また「豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供」「事業基盤の強化」「レスポンシブル・ケア活動の推進」というマテリアリティ（重要課題）への取り組みを通じてSDGsへの貢献を目指しています。

〈みずほ〉は、この日油のマテリアリティへの取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<シンジケーション方式コミットメントラインの概要>

融 資 先：日油

アレンジャー行：みずほ銀行

貸 付 人：国内金融機関11社

契 約 締 結 日：2021年11月30日

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
雇用	労働災害度数率（国内グループ）	毎年：0	
	労働災害発生件数（国内グループ）	毎年：0	
水の質	BOD排出量（国内グループ）	毎年：水質汚濁防止法等 関連法規制の遵守	   
	COD排出量（国内グループ）		
	浮遊物質排出量（国内グループ）		
資源効率・安全性	環境・エネルギー分野における高機能・高付加価値製品の売上高（基準年：前年度を100とする）（日油連結）	2022年：年平均5%向上	
気候	CO2排出量／売上高（2013年比）（国内グループ）	2030年：30%削減	 
廃棄物	PRTR法対象物質排出量（2010年比）（国内グループ）	2021年削減目標設定	
	ゼロエミッション率（国内グループ）	毎年：0.10%以下	
包括的で健全な経済	総合職採用の女性比率（日油単体）	毎年：30.0%以上	 
	障がい者雇用率（日油単体）	毎年：2.30%以上	
大気の質	SOx排出量（国内グループ）	毎年：大気汚染防止法等 関連法規制の遵守	 
	NOx排出量（国内グループ）		
	ばいじん排出量（国内グループ）		
健康・衛生	ライフ・ヘルスケア分野への高機能・高付加価値製品の売上高（基準年：前年度を100とする）（日油連結）	2022年：年平均5%向上	
人格と人の安全保障	パーム油産業の環境面・社会面の課題解決への貢献（国内グループ）	2021年度以降：RSPO加盟、RSPOサプライチェーン認証の取得、JaSPON参加の維持、継続	  